

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月25日
【計算期間】	第9期中（自 2022年12月7日 至 2023年6月6日）
【ファンド名】	ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け） ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金山 悦子（旧姓 小林）
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

(2023年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,391,561,444	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	4,637,774	0.04
合計（純資産総額）	—	10,386,923,670	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

(2023年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,450,907,800	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	5,577,112	0.05
合計（純資産総額）	—	11,445,330,688	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2023年6月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	10,330,665,911	35.89
	アメリカ	6,481,503,594	22.52
	カナダ	838,754,946	2.91
	イタリア	393,619,998	1.37
	フランス	3,170,998,666	11.02
	イギリス	678,640,631	2.36
	スペイン	577,264,135	2.01
	ベルギー	264,998,392	0.92
	スウェーデン	25,703,631	0.09
	デンマーク	46,806,495	0.16
	小計	22,808,956,399	79.23
地方債証券	カナダ	457,443,461	1.59
	ベルギー	57,587,987	0.20
	小計	515,031,448	1.79
特殊債券	アメリカ	105,603,910	0.37
	フランス	666,756,881	2.32
	オランダ	83,190,757	0.29
	国際機関	699,092,840	2.43
	小計	1,554,644,388	5.40
社債券	日本	151,391,469	0.53
	アメリカ	1,107,032,932	3.85
	ドイツ	143,700,906	0.50
	イタリア	75,223,662	0.26
	フランス	369,290,235	1.28
	オーストラリア	106,676,333	0.37
	イギリス	466,146,102	1.62
	スイス	219,213,242	0.76
	オランダ	105,824,300	0.37
	スペイン	184,360,090	0.64
	オーストリア	55,456,288	0.19
	ルクセンブルク	60,631,076	0.21
	フィンランド	35,533,678	0.12
	デンマーク	60,762,370	0.21
	アイルランド	126,101,235	0.44
	小計	3,267,343,918	11.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	640,512,768	2.23
合計（純資産総額）	-	28,786,488,921	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<世界債券オープンＢコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

（2023年6月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	11,628,463,029	31.64
	アメリカ	11,337,595,056	30.85
	カナダ	363,207,623	0.99
	イタリア	591,399,548	1.61
	フランス	2,873,697,709	7.82
	イギリス	721,739,799	1.96
	スペイン	890,730,162	2.42
	ベルギー	220,396,019	0.60
	デンマーク	63,968,877	0.17
	小計	28,691,197,822	78.08
地方債証券	カナダ	270,276,966	0.74
	ドイツ	34,010,555	0.09
	ベルギー	100,778,977	0.27
	小計	405,066,498	1.10
特殊債券	日本	16,505,639	0.04
	アメリカ	54,309,816	0.15
	フランス	888,936,282	2.42
	オランダ	175,980,448	0.48
	国際機関	1,739,707,094	4.73
	小計	2,875,439,279	7.83
社債券	日本	60,606,656	0.16
	アメリカ	1,399,692,047	3.81
	カナダ	16,705,096	0.05
	ドイツ	171,082,953	0.47
	イタリア	83,191,524	0.23
	フランス	537,765,446	1.46
	オーストラリア	120,122,206	0.33
	イギリス	498,333,872	1.36
	スイス	245,148,540	0.67
	オランダ	109,830,142	0.30
	スペイン	164,906,564	0.45
	ルクセンブルク	77,064,769	0.21
	フィンランド	43,434,954	0.12
	デンマーク	84,392,182	0.23
	アイルランド	103,725,134	0.28
	ジャージー	16,646,620	0.05
	小計	3,732,648,705	10.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,042,267,216	2.83
合計（純資産総額）	-	36,746,619,520	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＡ限定為替ヘッジ（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け） >

2023年６月30日及び同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	１口当たり 純資産額（円） （分配落）	１口当たり 純資産額（円） （分配付）
第１計算期間末（2015年12月７日）	3,931	3,931	0.9974	0.9974
第２計算期間末（2016年12月６日）	6,912	6,912	1.0157	1.0157
第３計算期間末（2017年12月６日）	6,240	6,240	1.0219	1.0219
第４計算期間末（2018年12月６日）	8,080	8,080	0.9970	0.9970
第５計算期間末（2019年12月６日）	6,949	6,949	1.0565	1.0565
第６計算期間末（2020年12月７日）	8,579	8,579	1.1174	1.1174
第７計算期間末（2021年12月６日）	12,399	12,399	1.0986	1.0986
第８計算期間末（2022年12月６日）	11,214	11,214	0.9401	0.9401
2022年６月末日	10,832	-	0.9728	-
７月末日	11,142	-	0.9964	-
８月末日	11,271	-	0.9687	-
９月末日	10,989	-	0.9312	-
10月末日	10,873	-	0.9238	-
11月末日	11,150	-	0.9350	-
12月末日	10,875	-	0.9207	-
2023年１月末日	11,090	-	0.9321	-
２月末日	11,082	-	0.9143	-
３月末日	11,244	-	0.9293	-
４月末日	11,111	-	0.9264	-
５月末日	10,639	-	0.9156	-
６月末日	10,386	-	0.9059	-

（注） 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け） >

2023年6月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額（円） （分配落）	1口当たり 純資産額（円） （分配付）
第1計算期間末（2015年12月7日）	6,592	6,592	1.0193	1.0193
第2計算期間末（2016年12月6日）	8,421	8,421	0.9673	0.9673
第3計算期間末（2017年12月6日）	6,190	6,190	1.0065	1.0065
第4計算期間末（2018年12月6日）	6,051	6,051	0.9781	0.9781
第5計算期間末（2019年12月6日）	6,587	6,587	1.0147	1.0147
第6計算期間末（2020年12月7日）	8,443	8,443	1.0675	1.0675
第7計算期間末（2021年12月6日）	11,021	11,021	1.1030	1.1030
第8計算期間末（2022年12月6日）	13,130	13,130	1.0938	1.0938
2022年6月末日	11,733	-	1.1182	-
7月末日	11,830	-	1.1274	-
8月末日	11,718	-	1.1168	-
9月末日	13,088	-	1.1059	-
10月末日	13,367	-	1.1266	-
11月末日	13,051	-	1.0966	-
12月末日	12,560	-	1.0509	-
2023年1月末日	12,117	-	1.0598	-
2月末日	12,278	-	1.0732	-
3月末日	12,437	-	1.0856	-
4月末日	12,423	-	1.0924	-
5月末日	12,633	-	1.1134	-
6月末日	11,445	-	1.1452	-

（注）表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.0000
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	0.0000
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.0000
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	0.0000
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	0.0000
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	0.0000
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	0.0000
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	0.0000

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.0000
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	0.0000
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.0000
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	0.0000
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	0.0000
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	0.0000
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	0.0000
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	0.0000

【収益率の推移】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.3
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	1.8
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.6
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	2.4
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	6.0
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	5.8
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	1.7
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	14.4
第9中間計算期間	2022年12月7日～2023年6月6日	2.6

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	1.9
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	5.1
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	4.1
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	2.8
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	3.7
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	5.2
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	3.3
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	0.8
第9中間計算期間	2022年12月7日～2023年6月6日	1.8

2【設定及び解約の実績】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	4,033,065,030	91,736,301	3,941,328,729
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	4,853,975,978	1,989,644,497	6,805,660,210
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	5,338,117,153	6,037,512,778	6,106,264,585
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	4,809,840,258	2,811,133,292	8,104,971,551
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	2,971,120,273	4,498,411,056	6,577,680,768
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	3,700,445,065	2,599,897,521	7,678,228,312
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	5,474,807,841	1,866,868,807	11,286,167,346
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	3,203,135,929	2,559,380,453	11,929,922,822
第9中間計算期間	2022年12月7日～2023年6月6日	775,628,427	1,146,048,282	11,559,502,967

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	6,755,207,919	286,948,551	6,468,259,368
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	3,574,815,725	1,337,023,508	8,706,051,585
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	2,968,690,331	5,524,013,889	6,150,728,027
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	3,089,860,542	3,053,787,735	6,186,800,834
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	2,277,790,148	1,972,216,417	6,492,374,565
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	3,117,697,433	1,700,731,194	7,909,340,804
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	4,544,128,341	2,461,131,362	9,992,337,783
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	4,104,360,229	2,091,868,889	12,004,829,123
第9中間計算期間	2022年12月7日～2023年6月6日	651,601,385	1,280,708,406	11,375,722,102

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）及びゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
- なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) A限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）及びB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（2022年12月7日から2023年6月6日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 期 (2022年12月 6 日現在)	第 9 期中間計算期間 (2023年 6 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	11,252,144,738	10,620,672,180
未収入金	11,978,010	794,995
流動資産合計	11,264,122,748	10,621,467,175
資産合計	11,264,122,748	10,621,467,175
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,978,010	794,995
未払受託者報酬	2,430,138	2,434,308
未払委託者報酬	33,414,337	33,471,740
その他未払費用	1,437,909	1,280,420
流動負債合計	49,260,394	37,981,463
負債合計	49,260,394	37,981,463
純資産の部		
元本等		
元本	11,929,922,822	11,559,502,967
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	715,060,468	976,017,255
（ 分配準備積立金 ）	462,878,497	420,372,452
元本等合計	11,214,862,354	10,583,485,712
純資産合計	11,214,862,354	10,583,485,712
負債純資産合計	11,264,122,748	10,621,467,175

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,240,801,401	249,512,310
営業収益合計	1,240,801,401	249,512,310
営業費用		
受託者報酬	2,628,805	2,434,308
委託者報酬	36,145,974	33,471,740
その他費用	1,285,555	1,280,420
営業費用合計	40,060,334	37,186,468
営業利益又は営業損失（ ）	1,280,861,735	286,698,778
経常利益又は経常損失（ ）	1,280,861,735	286,698,778
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,280,861,735	286,698,778
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	93,583,419	15,062,858
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,113,263,312	715,060,468
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,822,049	69,466,089
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	69,466,089
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,822,049	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	142,757,233	58,786,956
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	142,757,233	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	58,786,956
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	144,950,188	976,017,255

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 8 期 (2022年12月 6 日現在)	第 9 期中間計算期間 (2023年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	11,286,167,346円	11,929,922,822円
期中追加設定元本額	3,203,135,929円	775,628,427円
期中一部解約元本額	2,559,380,453円	1,146,048,282円
2 . 受益権の総数	11,929,922,822口	11,559,502,967口
3 . 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は715,060,468円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は976,017,255円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 8 期 自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第 8 期 (2022年12月 6 日現在)	第 9 期中間計算期間 (2023年 6 月 6 日現在)
1口当たり純資産額	0.9401円	0.9156円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 期 (2022年12月 6 日現在)	第 9 期中間計算期間 (2023年 6 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	13,172,197,079	12,704,771,871
未収入金	30,321,654	34,328,292
流動資産合計	13,202,518,733	12,739,100,163
資産合計	13,202,518,733	12,739,100,163
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,321,654	34,328,292
未払受託者報酬	2,722,712	2,738,568
未払委託者報酬	37,437,252	37,655,211
その他未払費用	1,355,762	1,307,599
流動負債合計	71,837,380	76,029,670
負債合計	71,837,380	76,029,670
純資産の部		
元本等		
元本	12,004,829,123	11,375,722,102
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,125,852,230	1,287,348,391
（分配準備積立金）	581,070,120	520,460,362
元本等合計	13,130,681,353	12,663,070,493
純資産合計	13,130,681,353	12,663,070,493
負債純資産合計	13,202,518,733	12,739,100,163

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期中間計算期間 自 2021年12月 7 日 至 2022年 6 月 6 日	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
営業収益		
有価証券売買等損益	41,524,962	247,051,805
営業収益合計	41,524,962	247,051,805
営業費用		
受託者報酬	2,442,353	2,738,568
委託者報酬	33,582,253	37,655,211
その他費用	428,315	1,307,599
営業費用合計	36,452,921	41,701,378
営業利益又は営業損失（ ）	5,072,041	205,350,427
経常利益又は経常損失（ ）	5,072,041	205,350,427
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,072,041	205,350,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,213,014	23,435,254
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,029,429,181	1,125,852,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,727,449	52,176,250
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	129,727,449	52,176,250
剰余金減少額又は欠損金増加額	100,973,082	119,465,770
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	100,973,082	119,465,770
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,073,468,603	1,287,348,391

（３）【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 8 期 (2022年12月 6 日現在)	第 9 期中間計算期間 (2023年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	9,992,337,783円	12,004,829,123円
期中追加設定元本額	4,104,360,229円	651,601,385円
期中一部解約元本額	2,091,868,889円	1,280,708,406円
2 . 受益権の総数	12,004,829,123口	11,375,722,102口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 8 期 自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第 8 期 (2022年12月 6 日現在)	第 9 期中間計算期間 (2023年 6 月 6 日現在)
1口当たり純資産額	1.0938円	1.1132円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

A 限定為替ヘッジ（野村 S M A ・ E W 向け）は、「世界債券オープン A コース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（ 2022年12月 6 日現在 ）	（ 2023年 6 月 6 日現在 ）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		-	11,466,522
金銭信託		434,912,259	-
コール・ローン		1,443,734,874	891,541,463
国債証券		20,997,335,530	23,549,429,402
地方債証券		589,596,524	490,985,956
特殊債券		1,838,919,546	1,488,349,613
社債券		3,870,982,085	3,154,136,011
派生商品評価勘定		958,242,301	429,803,031
未収入金		1,055,622,235	308,045
未収利息		99,319,284	99,442,859
前払金		-	6,197
前払費用		14,071,708	859,709
差入委託証拠金		205,316,291	410,340,338
流動資産合計		31,508,052,637	30,526,669,146
資産合計		31,508,052,637	30,526,669,146
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		526,912,632	1,315,957,171
前受金		44,887	45,269
未払金		1,123,865,943	33,176,256
未払解約金		20,990,894	13,272,758
未払利息		3,998	2,393
流動負債合計		1,671,818,354	1,362,453,847
負債合計		1,671,818,354	1,362,453,847
純資産の部			
元本等			
元本		19,226,550,626	19,231,877,748
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		10,609,683,657	9,932,337,551
元本等合計		29,836,234,283	29,164,215,299
純資産合計		29,836,234,283	29,164,215,299
負債純資産合計		31,508,052,637	30,526,669,146

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2022年12月 6 日現在)	(2023年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	16,879,763,628円	19,226,550,626円
期中追加設定元本額	6,065,763,659円	1,904,783,809円
期中一部解約元本額	3,718,976,661円	1,899,456,687円
期末元本額	19,226,550,626円	19,231,877,748円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（確定拠出年金向け）	2,175,803,298円	2,136,483,266円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村 S M A 向け）	2,420,836,990円	2,363,268,495円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村 S M A ・ E W 向け）	7,251,027,670円	7,003,410,604円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン C コース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）	1,146,623,922円	1,218,945,468円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A コース（限定為替ヘッジ）	5,637,099,543円	5,948,686,158円
R H 世界債券オープン A（限定為替ヘッジ）V A （適格機関投資家専用）	595,159,203円	561,083,757円
2 . 受益権の総数	19,226,550,626口	19,231,877,748口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を時価としております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2022年12月6日現在)				(2023年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	7,931,923,883	-	7,961,153,418	29,229,535	13,991,615,960	-	13,977,807,825	13,808,135
	売建	3,493,460,435	-	3,510,624,505	17,164,070	4,688,786,923	-	4,687,151,332	1,635,591
	合計	11,425,384,318	-	11,471,777,923	12,065,465	18,680,402,883	-	18,664,959,157	12,172,544

(2) 通貨関連

区分	種類	(2022年12月6日現在)				(2023年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	5,074,120,901	-	4,824,431,408	249,689,493	14,970,953,079	-	15,177,629,125	206,676,046
	カナダドル	645,355,060	-	597,301,545	48,053,515	810,139,821	-	843,632,222	33,492,401
	ユーロ	1,266,449,407	-	1,250,195,703	16,253,704	4,129,588,483	-	4,128,455,484	1,132,999
	英ポンド	338,395,614	-	359,156,407	20,760,793	247,111,607	-	251,087,441	3,975,834
	スイスフラン	952,278,723	-	920,225,887	32,052,836	767,637,506	-	785,600,293	17,962,787
	スウェーデン								
	クローナ	24,636,131	-	23,620,078	1,016,053	80,035,005	-	76,802,349	3,232,656
	ノルウェー								
	クローネ	390,520,463	-	371,970,287	18,550,176	32,220,424	-	31,761,551	458,873
	オーストラリア								
	ドル	932,384,553	-	884,652,658	47,731,895	274,999,368	-	276,312,483	1,313,115
	ニュージーラ								
	ンドドル	-	-	-	-	212,129,920	-	210,575,614	1,554,306
	売建								
	米ドル	15,756,431,282	-	15,027,827,911	728,603,371	22,430,054,089	-	23,105,240,520	675,186,431
	カナダドル	2,080,060,541	-	1,961,811,863	118,248,678	2,113,483,300	-	2,150,158,554	36,675,254
	ユーロ	4,778,418,808	-	4,798,825,391	20,406,583	12,621,335,084	-	12,923,038,867	301,703,783
	英ポンド	2,745,346,019	-	2,793,348,608	48,002,589	2,397,839,745	-	2,484,771,902	86,932,157
	スイスフラン	719,620,892	-	705,104,274	14,516,618	230,443,330	-	230,840,646	397,316
	スウェーデン								
	クローナ	301,158,468	-	299,485,955	1,672,513	487,428,631	-	484,538,287	2,890,344
	ノルウェー								
	クローネ	214,456,582	-	211,688,703	2,767,879	134,934,182	-	130,395,111	4,539,071
	デンマーク								
	クローネ	50,429,686	-	51,259,443	829,757	43,730,256	-	46,605,097	2,874,841
	オーストラリア								
	ドル	216,621,360	-	209,075,274	7,546,086	258,151,629	-	264,067,865	5,916,236
	ニュージーラ								
	ンドドル	398,444,179	-	392,329,518	6,114,661	714,165,904	-	723,271,719	9,105,815
	合計	36,885,128,669	-	35,682,310,913	417,643,998	62,956,381,363	-	64,324,785,130	854,321,069

(3) 金利関連

区分	種類	(2022年12月6日現在)				(2023年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	1,830,426,465	1,375,680,827	1,831,982,109	1,555,644	7,810,021,305	6,983,656,472	7,783,905,983	26,115,322
	売建	1,951,952,391	1,220,214,144	1,951,887,829	64,562	7,981,562,029	1,744,734,777	7,975,107,234	6,454,795
合計		3,782,378,856	2,595,894,971	3,783,869,938	1,620,206	15,791,583,334	8,728,391,249	15,759,013,217	19,660,527

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2022年12月6日現在)	(2023年6月6日現在)
1口当たり純資産額	1.5518円	1.5165円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

B為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）は、「世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（2022年12月6日現在）	（2023年6月6日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		-	12,889,306
金銭信託		260,785,221	-
コール・ローン		865,702,700	393,819,015
国債証券		28,489,864,829	29,605,606,075
地方債証券		493,884,918	387,405,761
特殊債券		3,243,617,721	2,763,728,578
社債券		4,730,858,884	3,603,269,165
派生商品評価勘定		472,016,796	657,858,552
未収入金		1,362,121,657	367,654
未収利息		129,720,641	143,628,377
前払費用		32,274,186	2,909,675
差入委託証拠金		223,171,680	409,039,270
流動資産合計		40,304,019,233	37,980,521,428
資産合計		40,304,019,233	37,980,521,428
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		649,045,699	368,126,896
前受金		58,378	59,055
未払金		1,371,023,397	39,697,429
未払解約金		43,920,440	41,982,824
未払利息		2,397	1,057
流動負債合計		2,064,050,311	449,867,261
負債合計		2,064,050,311	449,867,261
純資産の部			
元本等			
元本		14,996,255,016	14,414,749,184
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		23,243,713,906	23,115,904,983
元本等合計		38,239,968,922	37,530,654,167
純資産合計		38,239,968,922	37,530,654,167
負債純資産合計		40,304,019,233	37,980,521,428

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2022年12月 6 日現在)	(2023年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	15,369,027,734円	14,996,255,016円
期中追加設定元本額	2,308,389,372円	780,060,854円
期中一部解約元本額	2,681,162,090円	1,361,566,686円
期末元本額	14,996,255,016円	14,414,749,184円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（確定拠出年金向け）	1,835,817,919円	1,812,214,157円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村 S M A 向け）	1,245,984,885円	1,200,398,591円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村 S M A ・ E W 向け）	5,165,567,482円	4,879,694,220円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン D コース（毎月分配型、為替ヘッジなし）	59,235,408円	72,806,463円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B コース（為替ヘッジなし）	1,363,824,200円	1,270,771,167円
R H 世界債券オープン B（為替ヘッジなし） V A （適格機関投資家専用）	5,325,825,122円	5,178,864,586円
2 . 受益権の総数	14,996,255,016口	14,414,749,184口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 6 日	自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を時価としております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2022年12月 6 日現在)				(2023年 6 月 6 日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	5,672,978,421	-	5,714,068,163	41,089,742	12,679,136,316	-	12,664,697,176	14,439,140
	売建	5,637,555,782	-	5,656,577,085	19,021,303	5,890,731,226	-	5,886,951,088	3,780,138
	合計	11,310,534,203	-	11,370,645,248	22,068,439	18,569,867,542	-	18,551,648,264	10,659,002

(2) 通貨関連

区分	種類	(2022年12月 6 日現在)				(2023年 6 月 6 日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	7,477,426,630	-	7,108,001,402	369,425,228	12,578,894,478	-	12,910,022,097	331,127,619
	カナダドル	1,115,405,222	-	1,039,308,365	76,096,857	1,153,892,098	-	1,196,036,981	42,144,883
	ユーロ	4,916,677,659	-	4,919,996,298	3,318,639	3,989,283,941	-	4,124,570,535	135,286,594
	英ポンド	325,258,425	-	336,999,621	11,741,196	330,744,010	-	334,296,696	3,552,686
	スイスフラン	1,175,684,153	-	1,136,761,014	38,923,139	951,330,033	-	973,504,671	22,174,638
	スウェーデン クローナ	22,121,966	-	21,209,604	912,362	58,272,819	-	55,919,150	2,353,669
	ノルウェー クローネ	485,376,665	-	462,628,820	22,747,845	35,343,330	-	34,839,982	503,348
	デンマーク クローネ	69,937,798	-	71,088,536	1,150,738	33,571,479	-	35,778,479	2,207,000
	オーストラリ アドル	1,870,518,838	-	1,797,967,022	72,551,816	958,521,733	-	962,418,288	3,896,555
	ニュージーラ ンドドル	-	-	-	-	296,894,578	-	294,719,189	2,175,389
	売建								
	米ドル	5,734,349,171	-	5,470,140,056	264,209,115	8,125,431,486	-	8,225,352,613	99,921,127
	カナダドル	829,206,999	-	763,138,968	66,068,031	907,851,398	-	943,369,426	35,518,028
	ユーロ	1,798,073,854	-	1,797,115,737	958,117	3,252,030,087	-	3,278,333,711	26,303,624
	英ポンド	1,065,803,483	-	1,077,351,617	11,548,134	650,017,020	-	686,847,134	36,830,114
	スイスフラン	869,226,227	-	852,498,077	16,728,150	270,832,435	-	271,299,387	466,952
	スウェーデン クローナ	289,855,998	-	287,018,690	2,837,308	486,501,415	-	483,197,492	3,303,923
	ノルウェー クローネ	295,970,139	-	292,150,208	3,819,931	164,846,236	-	159,300,949	5,545,287
	オーストラリ アドル	294,040,280	-	283,797,277	10,243,003	320,780,057	-	328,142,998	7,362,941
	ニュージーラ ンドドル	648,441,148	-	638,489,948	9,951,200	935,085,482	-	946,785,782	11,700,300
	合計	29,283,374,655	-	28,355,661,260	201,179,953	35,500,124,115	-	36,244,735,560	326,103,693

(3) 金利関連

区分	種類	(2022年12月 6 日現在)				(2023年 6 月 6 日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	2,353,405,454	1,768,732,492	2,355,405,569	2,000,115	9,968,644,749	8,894,433,161	9,935,312,302	33,332,447
	売建	2,509,652,562	1,568,846,245	2,509,570,066	82,496	9,679,556,596	2,035,523,905	9,671,937,184	7,619,412
合計		4,863,058,016	3,337,578,737	4,864,975,635	2,082,611	19,648,201,345	10,929,957,066	19,607,249,486	25,713,035

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 1 . 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2 . 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2 つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 1 . 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 2 . 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

区分	(2022年12月 6 日現在)	(2023年 6 月 6 日現在)
1 口当たり純資産額	2.5500円	2.6036円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

１．資本金の額

委託会社の資本金の額は金 4 億9,000万円です（本書提出日現在）。

２．発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は8,000株です（本書提出日現在）。

３．発行済株式の総数

委託会社がこれまでに発行した株式の総数は6,400株です（本書提出日現在）。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

１．事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

２．委託会社の運用するファンド

2023年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	130	4,005,256,967,979
単位型株式投資信託	2	92,494,081,178
合計	132	4,097,751,049,157

（３）【その他】

本書提出日現在の前 1 年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

期別		第27期 （ 2021年12月31日現在 ）		第28期 （ 2022年12月31日現在 ）	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金			5,300,580		4,328,077
短期貸付金			19,685,566		19,619,343
支払委託金			12		12
収益分配金		12		12	
前払費用			293,390		405,004
未収委託者報酬			4,712,043		3,695,796
未収運用受託報酬			1,806,227		2,213,112
未収収益			76,694		109,058
その他流動資産			1,201		1,434
流動資産計			31,875,717		30,371,839
固定資産					
無形固定資産			232,062		283,171
ソフトウェア		232,062		283,171	
投資その他の資産			2,398,920		1,968,039
投資有価証券		102,402		-	
長期差入保証金		45,217		37,763	
繰延税金資産		1,875,085		1,492,540	
その他の投資等		376,214		437,734	
固定資産計			2,630,982		2,251,210
資産合計			34,506,699		32,623,050

期別		第27期 (2021年12月31日現在)		第28期 (2022年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			98,250		109,298
未払金			3,944,504		2,893,551
未払収益分配金		80		92	
未払手数料		2,082,740		1,645,125	
その他未払金		1,861,684		1,248,333	
未払費用	* 1		3,665,192		3,014,873
一年内返済予定の関係会社 長期借入金			2,000,000		5,000,000
未払法人税等			1,851,474		569,429
未払消費税等			835,489		192,612
その他流動負債			206,851		204,543
流動負債計			12,601,763		11,984,309
固定負債					
関係会社長期借入金			5,000,000		-
退職給付引当金			453,175		569,904
長期未払費用	* 1		1,926,450		1,154,342
固定負債計			7,379,625		1,724,247
負債合計			19,981,389		13,708,556
純資産の部					
科目		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			490,000		490,000
資本剰余金			390,000		390,000
資本準備金		390,000		390,000	
利益剰余金			13,644,338		18,034,494
その他利益剰余金		13,644,338		18,034,494	
繰越利益剰余金		13,644,338		18,034,494	
株主資本合計			14,524,338		18,914,494
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		972		-	
評価・換算差額等合計			972		-
純資産合計			14,525,310		18,914,494
負債・純資産合計			34,506,699		32,623,050

（２）【損益計算書】

期別			第27期 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)		第28期 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)		
科目			注記 番号	内 訳	金 額	内 訳	金 額
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益		千円	千円	千円	千円
		委託者報酬			36,507,456		34,894,167
		運用受託報酬	* 2		10,477,787		10,103,002
		その他営業収益	* 2		4,830,349		4,788,944
		営業収益計			51,815,594		49,786,114
		営業費用					
		支払手数料			17,117,709		16,464,977
		広告宣伝費			97,432		62,840
		調査費			14,970,069		14,690,960
		委託調査費	* 2	14,970,069		14,690,960	
		委託計算費			359,564		365,661
		営業雑経費			319,051		299,250
		通信費		26,474		27,906	
		印刷費		248,216		214,623	
		協会費		44,360		56,720	
		営業費用計			32,863,826		31,883,691
		一般管理費					
		給料			7,979,647		6,462,941
		役員報酬		217,075		212,048	
		給料・手当		3,516,747		3,440,410	
		賞与		1,947,536		1,235,240	
		株式従業員報酬	* 1	954,587		218,692	
		その他の報酬		1,343,699		1,356,549	
		交際費			31,673		46,002
		寄付金			89,689		38,520
		旅費交通費			51,224		128,734
		租税公課			172,609		148,134
		退職給付費用			225,127		246,591
		固定資産減価償却費			251,336		33,398
		事務委託費			2,809,506		3,373,227
		諸経費			911,677		1,024,519
		一般管理費計			12,522,492		11,502,070
	営業利益				6,429,274		6,400,352
	営業外 損益の部	営業外収益					
		収益分配金			62,827		280
		受取利息			63,078		159,673
		投資有価証券売却益			144,479		-
		雑益			1,354		-
		株式従業員報酬	* 1 * 2		-		91,458
		営業外収益計			271,739		251,411
		営業外費用					
		支払利息	* 2		77,330		67,253
		株式従業員報酬	* 1 * 2		692,245		-
		為替差損			19,128		83,425
		投資有価証券売却損			-		5,383
		営業外費用計			788,703		156,062
経常利益				5,912,310		6,495,701	
税引前当期純利益				5,912,310		6,495,701	
法人税、住民税及び事業税				2,522,432		1,722,571	
法人税等調整額				522,524		382,974	
当期純利益				3,912,403		4,390,156	

（３）【株主資本等変動計算書】

第27期（自2021年１月１日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2021年１月１日残高	490,000	390,000	390,000	9,731,934	9,731,934	10,611,934	84,781	84,781	10,696,716
事業年度中の変動額									
当期純利益				3,912,403	3,912,403	3,912,403			3,912,403
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							83,809	83,809	83,809
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,912,403	3,912,403	3,912,403	83,809	83,809	3,828,594
2021年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,644,338	13,644,338	14,524,338	972	972	14,525,310

第28期（自2022年１月１日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2022年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	13,644,338	13,644,338	14,524,338	972	972	14,525,310
事業年度中の変動額									
当期純利益				4,390,156	4,390,156	4,390,156			4,390,156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							972	972	972
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,390,156	4,390,156	4,390,156	972	972	4,389,184
2022年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	18,034,494	18,034,494	18,914,494	-	-	18,914,494

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。
2．固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。
4．収益および費用の計上基準	当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

	(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受け取る運用受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。 (3) その他営業収益 関係会社からの振替収益は、当社の関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。当該報酬は当社が関係会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準等の適用	「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載しておりません。
--------------------------	---

未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）	(1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。 (2) 適用予定日 2023年12月期の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、現時点で評価中であります。
--	---

注記事項

（貸借対照表関係）

第27期 (2021年12月31日現在)	第28期 (2022年12月31日現在)
* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 流動負債 未払費用 1,521,506千円 固定負債 長期未払費用 1,834,697千円	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 流動負債 未払費用 1,683,024千円 固定負債 長期未払費用 1,038,102千円

（損益計算書関係）

第27期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第28期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 5,286,529千円 その他営業収益 4,541,068千円 営業費用 委託調査費 14,970,069千円 営業外費用 株式従業員報酬 692,245千円 支払利息 77,330千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 5,516,066千円 その他営業収益 4,515,594千円 営業費用 委託調査費 14,690,960千円 営業外収益 株式従業員報酬 91,458千円 営業外費用 支払利息 67,253千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

第28期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	第28期 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第27期
（自 2021年1月1日
至 2021年12月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は未払手数料、その他未払金及び関係会社長期借入金であります。

(2) 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第27期
（自 2021年1月1日
至 2021年12月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,300,580	5,300,580	-
短期貸付金	19,685,566	19,685,566	-
未収委託者報酬	4,712,043	4,712,043	-
未収運用受託報酬	1,806,227	1,806,227	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	102,402	102,402	-
未払手数料	2,082,740	2,082,740	-
その他未払金	1,861,684	1,861,684	-
関係会社長期借入金			
一年内返済予定の関係会社 長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
関係会社長期借入金	5,000,000	5,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

一年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,300,580	-	-	-	-	-
短期貸付金	19,685,566	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,712,043	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,806,227	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係 会社長期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	5,000,000	-	-	-	-

（金融商品関係）

第28期
（自 2022年1月1日
至 2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は未払手数料、その他未払金及び関係会社長期借入金であります。

(2) 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第28期
(自 2022年 1 月 1 日
至 2022年12月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金 一年内返済予定の関係会社 長期借入金	5,000,000	5,000,000	-
負債計	5,000,000	5,000,000	-

（注1）現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注2）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係 会社長期借入金	5,000,000	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金 一年内返済予定の関係会社 長期借入金	-	5,000,000	-	5,000,000
負債計	-	5,000,000	-	5,000,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）					第28期 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）		
1．その他有価証券で時価のあるもの					1．その他有価証券で時価のあるもの		
					該当事項はありません。		
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）			
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	101,000	102,402	1,402			
2．当事業年度中に売却したその他有価証券					2．当事業年度中に売却したその他有価証券		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,645,479	189,953	45,474			97,616	85	5,468

（デリバティブ取引関係）

第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	第28期 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第27期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第28期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)																																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>399,712千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>124,713</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,585</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>4,396</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>60,833</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>78,267</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>539,048</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>539,048</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>7,606</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>78,267</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>453,175</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>124,713</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,585</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,657</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>131,956</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.44 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、74,862千円です。	退職給付債務の期首残高	399,712千円	勤務費用	124,713	利息費用	1,585	数理計算上の差異の発生額	4,396	退職給付の支払額	60,833	過去勤務費用の発生額	78,267	退職給付債務の期末残高	539,048	積立型制度の退職給付債務	539,048	未認識数理計算上の差異	7,606	未認識過去勤務費用	78,267	貸借対照表に計上された負債の額	453,175	勤務費用	124,713	利息費用	1,585	数理計算上の差異の費用処理額	5,657	過去勤務費用の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	131,956	割引率	0.44 %	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>539,048千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>135,012</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,371</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>36,748</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>41,086</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>672,094</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>672,094</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>39,575</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>62,613</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>569,904</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>135,012</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,371</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,778</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>15,653</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>157,816</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.09 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、68,630千円です。	退職給付債務の期首残高	539,048千円	勤務費用	135,012	利息費用	2,371	数理計算上の差異の発生額	36,748	退職給付の支払額	41,086	過去勤務費用の発生額	-	退職給付債務の期末残高	672,094	積立型制度の退職給付債務	672,094	未認識数理計算上の差異	39,575	未認識過去勤務費用	62,613	貸借対照表に計上された負債の額	569,904	勤務費用	135,012	利息費用	2,371	数理計算上の差異の費用処理額	4,778	過去勤務費用の費用処理額	15,653	確定給付制度に係る退職給付費用	157,816	割引率	1.09 %
退職給付債務の期首残高	399,712千円																																																																				
勤務費用	124,713																																																																				
利息費用	1,585																																																																				
数理計算上の差異の発生額	4,396																																																																				
退職給付の支払額	60,833																																																																				
過去勤務費用の発生額	78,267																																																																				
退職給付債務の期末残高	539,048																																																																				
積立型制度の退職給付債務	539,048																																																																				
未認識数理計算上の差異	7,606																																																																				
未認識過去勤務費用	78,267																																																																				
貸借対照表に計上された負債の額	453,175																																																																				
勤務費用	124,713																																																																				
利息費用	1,585																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,657																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	-																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	131,956																																																																				
割引率	0.44 %																																																																				
退職給付債務の期首残高	539,048千円																																																																				
勤務費用	135,012																																																																				
利息費用	2,371																																																																				
数理計算上の差異の発生額	36,748																																																																				
退職給付の支払額	41,086																																																																				
過去勤務費用の発生額	-																																																																				
退職給付債務の期末残高	672,094																																																																				
積立型制度の退職給付債務	672,094																																																																				
未認識数理計算上の差異	39,575																																																																				
未認識過去勤務費用	62,613																																																																				
貸借対照表に計上された負債の額	569,904																																																																				
勤務費用	135,012																																																																				
利息費用	2,371																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,778																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	15,653																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	157,816																																																																				
割引率	1.09 %																																																																				

（税効果会計関係）

第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	第28期 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>745,684千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>138,762</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>302,871</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>207,399</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>480,797</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,875,515</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,875,515</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>429</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>429</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>429</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>1,875,085</td></tr> </table>	未払費用	745,684千円	退職給付引当金	138,762	長期未払費用	302,871	無形固定資産	207,399	その他	480,797	小計	1,875,515	繰延税金資産合計	1,875,515	その他有価証券評価差額金	429	小計	429	繰延税金負債合計	429	繰延税金資産純額	1,875,085	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>412,918千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>174,504</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>302,289</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>224,786</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>378,040</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,492,540</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,492,540</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>1,492,540</td></tr> </table>	未払費用	412,918千円	退職給付引当金	174,504	長期未払費用	302,289	無形固定資産	224,786	その他	378,040	小計	1,492,540	繰延税金資産合計	1,492,540	その他有価証券評価差額金	-	小計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産純額	1,492,540
未払費用	745,684千円																																												
退職給付引当金	138,762																																												
長期未払費用	302,871																																												
無形固定資産	207,399																																												
その他	480,797																																												
小計	1,875,515																																												
繰延税金資産合計	1,875,515																																												
その他有価証券評価差額金	429																																												
小計	429																																												
繰延税金負債合計	429																																												
繰延税金資産純額	1,875,085																																												
未払費用	412,918千円																																												
退職給付引当金	174,504																																												
長期未払費用	302,289																																												
無形固定資産	224,786																																												
その他	378,040																																												
小計	1,492,540																																												
繰延税金資産合計	1,492,540																																												
その他有価証券評価差額金	-																																												
小計	-																																												
繰延税金負債合計	-																																												
繰延税金資産純額	1,492,540																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 （調整）</td><td>30.62 %</td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.06 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.15 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.83 %</td></tr> </table>	法定実効税率 （調整）	30.62 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	3.06 %	その他	0.15 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.83 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 （調整）</td><td>30.62 %</td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.76 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.03 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.41 %</td></tr> </table>	法定実効税率 （調整）	30.62 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	1.76 %	その他	0.03 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.41 %																												
法定実効税率 （調整）	30.62 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.06 %																																												
その他	0.15 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.83 %																																												
法定実効税率 （調整）	30.62 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	1.76 %																																												
その他	0.03 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.41 %																																												
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。																																												

（収益認識関係）

第28期（自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）

1．収益の分解情報

収益の分解情報は注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

第27期（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	36,507,456	10,477,787	4,830,349	51,815,594

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
46,436,867	5,378,726	51,815,594

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第28期（自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	34,894,167	10,103,002	4,788,944	49,786,114

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
44,148,078	5,638,035	49,786,114

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第27期
（自 2021年1月1日
至 2021年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	128 百万ドル	投資顧問 業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収 益 運用受託報酬 委託調査費	4,541,068 5,286,529 14,970,069	未払費用	365,955
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	10,712 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 （注2） 費用の振 替 （注3） 株式報酬	営業外費用	769,575	未払費用 一年内返 済予定の 関係会社 長期借入 金 長期未払 費用 関係会社 長期借入 金	1,155,551 2,000,000 1,834,697 5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2年であり、担保は差し入れておりません。

（注3）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第27期
（自 2021年1月1日
至 2021年12月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の 子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品 取引業	—	資金の調達 （注1）	営業外収益	63,078	短期貸付金	19,685,566
									未収収益	59,590
									未払費用	909,832
親会社 の 子会社	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業	—	費用の振替 （注2） 資産の保有等	—	—	未払費用	605,697

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（関連当事者情報）

第28期
（自 2022年1月1日
至 2022年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	129 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	4,515,594 5,516,066 14,690,960	未払費用	694,963
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	10,712 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 （注2） 費用の振替 （注3） 株式報酬	営業外収益 営業外費用	91,458 67,253	未払費用 一年内返済予定の 関係会社 長期借入金 長期未払 費用	988,061 5,000,000 1,038,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2年であり、担保は差し入れておりません。

（注3）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第28期
（自 2022年1月1日
至 2022年12月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の 子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品 取引業	—	資金の調達 （注1）	営業外収益	159,666	短期貸付金	19,619,343
									未収収益	108,479
									未払費用	159,641
親会社 の 子会社	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業	—	費用の振替 （注2） 資産の保有等	—	—	未払費用	590,016

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（１株当たり情報）

第27期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）		第28期 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,269,579円81銭	1株当たり純資産額	2,955,389円71銭
1株当たり当期純利益金額	611,313円01銭	1株当たり当期純利益金額	685,961円89銭
損益計算書上の当期純利益	3,912,403千円	損益計算書上の当期純利益	4,390,156千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	3,912,403千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	4,390,156千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月3日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	渉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西郷	篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月9日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	渉
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	郷	篤
--------------------	-------	---	---	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)の2022年12月7日から2023年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)の2023年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月7日から2023年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月9日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	渉
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	郷	篤
--------------------	-------	---	---	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)の2022年12月7日から2023年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)の2023年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月7日から2023年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）X B R L データは監査の対象には含まれていません。